

第77期

中間事業報告書

平成26年4月1日から
平成26年9月30日まで

松本油脂製薬株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のお引立を賜り有難く厚くお礼申し上げます。

さて、平成26年9月30日をもって終了いたしました第77期上半期（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）の事業の概況につき、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

事業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、為替や株価に好転の兆しが見られ、消費税増税の影響も予測よりは軽微であり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、エネルギーコストの上昇や原材料価格の高騰により、依然として不透明な状況は続いております。また、中東の反体制運動、不安定な東アジア情勢、ウクライナ問題、エボラ出血熱の感染拡大などが回復基調にあった世界経済の新たな不安要因となっております。

当社グループの重要な販売分野である国内繊維産業におきましては、生産拠点の海外移転が更に拡大しており、また国内大手顧客の不採算部門の生産中止、中小顧客の廃業などもあり、依然として厳しい状況が続いております。一方、海外の繊維産業におきましては、欧州の不振は長引いていますが、米国は産業構造の再編機運により近年にない経済回復が見られており、その影響を受け、中国をはじめとするアジア諸国も経済回復が予測されます。

非繊維分野におきましては、自動車関連商品は一部減産となりましたが、住宅関連商品は好調を維持しました。海外では自動車関連商品は順調に拡大しております。

このような状況下、当社グループでは、販売・利益を確保するため、競争力のある高品質・低価格商品の開発を行うとともに、市場ニーズに合致した商品の早期開発に注力してまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高15,720百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益1,957百万円（前年同期比1.0%増）、経常利益2,677百万円（前年同期比4.5%増）、中間純利益1,759百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

- ① 界面活性剤部門における当中間連結会計期間の売上高は11,500百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は1,447百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

陰イオン界面活性剤の分野におきましては、国内合繊メーカー各社が縮小傾向の中、安定した販売実績となりました。海外への販売におきましては、中国合繊メーカー各社への拡販により販売数量が伸び、売上高は1,730百万円（前年同期比9.3%増）となりました。

非イオン界面活性剤の分野におきましては、国内では、消費低迷と繊維製品の低価格化によりテキスタイル分野の加工量が減少しました。炭素繊維は航空機向けを中心に回復基調で推移しましたが、化学工業分野では洗浄剤原料のリニューアルが遅れ販売が減少しました。海外では欧州向け需要が低迷する中、工業用繊維分野、衣料繊維分野、高機能繊維分野ともに販売数量を伸ばしました。その結果、売上高は9,242百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

陽・両性イオン界面活性剤の分野におきましては、繊維関連加工剤の販売は加工量が減少し、低調な結果となりました。化学工業分野では原料価格値上げに伴う製品価格の是正に努めましたが、新規洗浄剤原料の採用が遅れたことにより販売数量が減少しました。その結果、売上高は526百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

- ② その他部門における当中間連結会計期間の売上高は4,220百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は535百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

高分子・無機製品等の分野におきましては、繊維関連では、織布向け製織用糊剤の販売が、市場の在庫過多による生産調整でやや減少しました。非繊維関連では、液晶分野設備の投資低迷が徐々に解消されております。化粧品原料は堅調に推移しており、建築関連用途でも回復の兆しが見えております。

当連結会計年度の見通しにつきましては、売上高31,500百万円、営業利益3,500百万円、経常利益4,000百万円、当期純利益2,500百万円を目標として全社を挙げてより一層努力する所存でございます。

中間連結貸借対照表

(平成26年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	38,684	流 動 負 債	9,047
現金預金	17,947	買掛金	6,481
受取手形及び売掛金	8,906	短期借入金	700
有価証券	8,177	未払法人税等	818
商品及び製品	1,814	賞与引当金	114
仕掛品	492	その他	932
原材料及び貯蔵品	1,076	固 定 負 債	1,163
繰延税金資産	175	退職給付に係る負債	224
その他	94	繰延税金負債	742
貸倒引当金	△0	その他	196
固 定 資 産	14,350	負 債 合 計	10,210
有 形 固 定 資 産	4,037	純 資 産 の 部	
建物及び構築物	2,189	株 主 資 本	41,566
機械装置及び運搬具	1,146	資 本 金	6,090
土地	531	資 本 剰 余 金	6,518
建設仮勘定	62	利 益 剰 余 金	32,559
その他	109	自 己 株 式	△3,601
無 形 固 定 資 産	14	その他の包括利益累計額	1,109
投資その他の資産	10,297	その他有価証券評価差額金	1,337
投資有価証券	9,564	為替換算調整勘定	△229
その他	738	退職給付に係る調整累計額	1
貸倒引当金	△5	少 数 株 主 持 分	148
		純 資 産 合 計	42,824
資 産 合 計	53,035	負 債 ・ 純 資 産 合 計	53,035

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,012百万円
 2. 保証債務 35百万円
 3. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 4. 1株当たり純資産額 11,634円85銭
 1株当たり純資産額の算定上の基礎
 中間連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 42,824百万円
 純資産の部の合計額から控除する金額
 少数株主持分 148百万円
 普通株式に係る中間期末の純資産額 42,676百万円
 1株当たり純資産額の算定に用いられた
 中間期末の普通株式の数 3,667千株
 5. 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2.5株を1株とする株式併合を実施しております。注記における数値は、期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定したものです。

中間連結損益計算書

〔平成26年4月1日から
平成26年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	内 訳 金 額	金 額
売 上 高		15,720
売 上 原 価		11,781
売 上 総 利 益		3,938
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,981
営 業 利 益		1,957
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	84	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	59	
為 替 差 益	512	
投 資 事 業 組 合 運 用 益	6	
そ の 他	74	736
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2	
そ の 他	14	16
経 常 利 益		2,677
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	24	24
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	0	0
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		2,701
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	807	
法 人 税 等 調 整 額	133	941
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益		1,760
少 数 株 主 損 失		0
中 間 純 利 益		1,759

- (注) 1. 1株当たり中間純利益 479円73銭
- 1株当たり中間純利益の算定上の基礎
- | | |
|------------------|----------|
| 中間連結損益計算書上の中間純利益 | 1,759百万円 |
| 普通株式に係る中間純利益 | 1,759百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 3,668千株 |
2. 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、普通株式2.5株を1株とする株式併合を実施しております。注記における数値は、期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定したものです。

会 社 の 概 況 (平成26年 9月30日現在)

1. 主要な事業内容

	品 目	用 途	主 要 製 品
界 面 活 性 剤 部 門	陰イオン界面活性剤	織 維 工 業	化合繊紡糸紡績油剤、チーズ用柔軟平滑剤
		農 薬 工 業	農薬防疫用乳化剤
		ゴ ム 工 業	防着、離型剤
洗 剤 工 業		食器、食品洗浄剤	
非イオン界面活性剤	織 維 工 業	化合繊紡糸紡績油剤、コーニングオイル、フィラメント 織布用経糸油剤、精練洗浄剤、染色助剤	
	鉄 鋼 金 属 工 業	圧延油、作動油、金属洗浄剤	
	製 缶 工 業	成型用油剤	
	樹 脂 工 業	合成樹脂用練込帯電防止剤	
	香 粧 品 工 業	乳化剤	
公 害 防 止 産 業	流出油処理剤		
陽・両性イオン界面活性剤	織 維 工 業	柔軟仕上剤、チーズ用柔軟平滑剤、永久通気性撥水剤	
	樹 脂 工 業	合成樹脂用帯電防止剤	
	香 粧 品 工 業	洗剤原料	
そ の 他 部 門	高分子・無機製品	織 維 工 業	経糸用糊剤、風合改良剤、繊維加工剤
		建 材 工 業	壁材用接着補強剤、軽量化充填剤
		機 械 工 業	合成ダイヤモンド
		電機・機械工業	磁性流体
		自 動 車 産 業	軽量化剤
		印 刷 工 業	インキ、塗料加工剤
		香 粧 品 工 業	触感向上剤、紫外線防止剤
		エレクトロニクス産業	感熱用薬剤、電池用多孔化剤
仕 入 商 品	建 材 工 業	リシン用基剤樹脂	
	織 維 工 業	経糸用糊剤	

2. 企業集団の営業所及び工場

(1) 当社

営業所	大阪営業所	東京営業所	名古屋営業所
	広島営業所	金沢営業所	
工場	本社製造部門	静岡製造部 (袋井市)	大阪製造部 (高石市)

(2) 子会社

工場	インドネシア工場
----	----------

3. 取締役及び監査役

会社における地位	氏名
代表取締役社長	木村直樹
代表取締役専務	矢野真剛
専務取締役	薦谷幹男
常務取締役	伊藤茂樹
常務取締役	木村芳樹
取締役	山根紳一郎
取締役	久下修平
取締役	田中耕嗣
常勤監査役	高橋修
常勤監査役	三嶋孝司
監査役	叶智加羅
監査役	西本清一

(注) 常勤監査役三嶋孝司氏、監査役叶智加羅氏、監査役西本清一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式の概況 (平成26年9月30日現在)

1. 発行可能株式総数 40,000,000株
2. 発行済株式の総数 11,281,629株
3. 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
松本興産株式会社	2,305,390株	25.14%
松栄産業株式会社	801,423	8.74
木村直樹	720,619	7.86
有限会社木村	519,750	5.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	338,700	3.69
松本新太郎	314,725	3.43
岩田みち子	289,772	3.16
相田襄治	225,775	2.46
木村芳樹	216,188	2.36
鰐洲みよ子	215,097	2.35

- (注) 1. 当社は、自己株式2,111,740株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として、株式併合(2.5株を1株に併合)を実施しておりますが、株式の概況につきましては平成26年9月30日現在として、株式併合前の株式数を表記しております。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
単元株式数	100株
基準日	3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定める日
株主名簿管理人 及び特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎ 0120-782-031
(インターネット) (ホームページ) U R L	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告方法	当会社の公告は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、大阪市において発行する日本経済新聞に掲載してこれを行う。 電子公告掲載URL http://www.mtmtys.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所 (JASDAQ市場)

※お知らせ

【株式併合及び単元株式数の変更について】

平成26年10月1日を効力発生日として、株式併合(2.5株を1株に併合)及び単元株式数の変更(500株から100株に変更)を実施いたしました。

※ご注意

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及び照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といひます)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。